

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ボーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 治男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03-3241-4226（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047-433-5552
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,878,207	4,782,797	18,982,935
経常利益 (千円)	180,481	25,970	151,192
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	114,717	21,939	78,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,820	36,703	129,256
純資産額 (千円)	4,314,668	4,278,580	4,320,762
総資産額 (千円)	10,977,674	10,979,765	11,188,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.27	1.39	4.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.28	38.94	38.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,691	162,459	961,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,118	55,920	259,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,826	138,001	189,590
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,431,053	1,384,408	1,740,789

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和を背景として企業収益や雇用環境が改善傾向を示すなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、円安に伴う物価上昇などから個人消費の回復力は弱く、海外経済も下振れが懸念されるなど、その先行きは依然として不透明な状況となりました。

植物油業界におきましては、それまで低下傾向を示してきた主要原料のカナダ菜種の市場価格が昨年10月頃から反転、合わせて急速な円安の進行により海外原料調達コストが大幅に増加するなかで、油脂製品の連産品である油粕価格が需給要因から大幅に低下するなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズにマッチしたきめ細かな営業活動を展開し、販売数量につきましては、業務用食用油は減少いたしました。家庭用食用油はコメ油を中心に大きく伸長し、油脂製品の連産品である油粕製品につきましても生産に合わせた適切な販売数量を確保することができ、せっけん・化粧品につきましても増加を図ることができました。

なお、売上高につきましては、油脂製品は販売価格の上昇から、石けん・化粧品は販売数量の増加により前年同四半期を上回りましたが、油粕製品の販売価格低下の影響が大きく、全体では若干の減少となりました。

収益面につきましては、固定費を中心に全社的なコスト抑制に取り組む一方で、海外原料価格の上昇を反映した適正な油脂製品価格の実現に力を注いでまいりましたが、油脂需要の伸び悩みから十分な改定を図ることができず、大幅な減益のやむなきに至りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高47億82百万円（前年同四半期は48億78百万円）、経常利益25百万円（前年同四半期は1億80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円（前年同四半期は1億14百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における資産の部は、109億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少と棚卸資産の増加によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末比1億66百万円減少の67億1百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末比より42百万円減少の42億78百万円となりました。主な増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を21百万円計上、その他有価証券評価差額金14百万円であり、主な減少の要因は、剰余金の配当金の支払78百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より3億56百万円減少しましたので、13億84百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は1億62百万円(前年同四半期は3億86百万円の獲得)となりました。主な増加の理由は、税金等調整前四半期純利益26百万円、減価償却費87百万円、主な減少の理由は、売上債権の増加額67百万円、たな卸資産の増加額1億7百万円、仕入債務の減少額80百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は55百万円(前年同四半期は45百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1億38百万円(前年同四半期は1億38百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	株東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,000	15,735	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	282,000		282,000	1.76
計	-	282,000		282,000	1.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,849	1,446,468
受取手形及び売掛金	3,525,416	3,593,013
商品及び製品	585,051	660,893
仕掛品	310,441	304,748
原材料及び貯蔵品	748,902	786,187
その他	165,315	180,783
貸倒引当金	3,938	4,016
流動資産合計	7,134,039	6,968,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	499,182	557,198
機械装置及び運搬具(純額)	1,165,269	1,132,466
土地	1,519,067	1,519,067
その他(純額)	18,127	21,575
建設仮勘定	107,926	24,026
有形固定資産合計	3,309,573	3,254,334
無形固定資産	48,552	44,869
投資その他の資産		
投資有価証券	266,823	288,384
その他	429,376	424,098
投資その他の資産合計	696,199	712,482
固定資産合計	4,054,325	4,011,687
資産合計	11,188,365	10,979,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,413,894	3,333,621
短期借入金	1,335,900	1,300,150
未払法人税等	13,359	7,175
賞与引当金	90,038	134,814
その他	434,034	458,701
流動負債合計	5,287,227	5,234,462
固定負債		
長期借入金	747,000	658,250
退職給付に係る負債	557,762	541,164
役員退職慰労引当金	76,466	59,974
負ののれん	2,152	1,614
その他	196,994	205,719
固定負債合計	1,580,375	1,466,722
負債合計	6,867,603	6,701,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,082,671	2,025,726
自己株式	49,975	49,975
株主資本合計	4,198,592	4,141,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,385	133,736
その他の包括利益累計額合計	119,385	133,736
非支配株主持分	2,783	3,196
純資産合計	4,320,762	4,278,580
負債純資産合計	11,188,365	10,979,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,878,207	4,782,797
売上原価	4,176,979	4,245,462
売上総利益	701,228	537,334
販売費及び一般管理費	514,083	507,148
営業利益	187,145	30,185
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,709	4,780
持分法による投資利益	29	-
負ののれん償却額	538	538
受取手数料	584	448
受取補償金	398	204
雑収入	1,411	1,487
営業外収益合計	5,673	7,462
営業外費用		
支払利息	10,843	10,339
支払手数料	1,080	1,079
その他	414	258
営業外費用合計	12,337	11,677
経常利益	180,481	25,970
特別利益		
固定資産売却益	-	119
特別利益合計	-	119
税金等調整前四半期純利益	180,481	26,090
法人税、住民税及び事業税	23,788	4,773
法人税等調整額	41,394	1,036
法人税等合計	65,183	3,737
四半期純利益	115,298	22,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	580	413
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,717	21,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	115,298	22,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,522	14,350
その他の包括利益合計	7,522	14,350
四半期包括利益	122,820	36,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,240	36,290
非支配株主に係る四半期包括利益	580	413

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,481	26,090
減価償却費	86,716	87,270
負ののれん償却額	538	538
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,710	16,598
賞与引当金の増減額(は減少)	47,042	44,775
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	754	16,491
貸倒引当金の増減額(は減少)	350	78
持分法による投資損益(は益)	29	-
受取利息及び受取配当金	2,711	4,783
支払利息	10,843	10,339
固定資産除売却損益(は益)	-	119
売上債権の増減額(は増加)	317,579	67,596
たな卸資産の増減額(は増加)	243,885	107,433
仕入債務の増減額(は減少)	66,451	80,273
未払消費税等の増減額(は減少)	8,463	30,411
未払費用の増減額(は減少)	33,203	2,811
その他	4,827	9,997
小計	414,149	148,506
利息及び配当金の受取額	2,711	4,783
利息の支払額	10,416	10,013
法人税等の支払額	19,753	8,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,691	162,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	389	457
有形固定資産の取得による支出	44,594	52,206
有形固定資産の売却による収入	-	120
その他	134	3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,118	55,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	552,000	552,000
短期借入金の返済による支出	575,000	575,000
長期借入金の返済による支出	102,350	101,500
配当金の支払額	12,103	12,154
その他	1,372	1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,826	138,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,746	356,381
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,307	1,740,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,431,053	1,384,408

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	30,627千円	36,564千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,493,113千円	1,446,468千円
預入期間が3か月を超える定期預金	62,060	62,060
現金及び現金同等物	1,431,053	1,384,408

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,898	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,885	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円27銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	114,717	21,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	114,717	21,939
普通株式の期中平均株式数(株)	15,779,479	15,777,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。